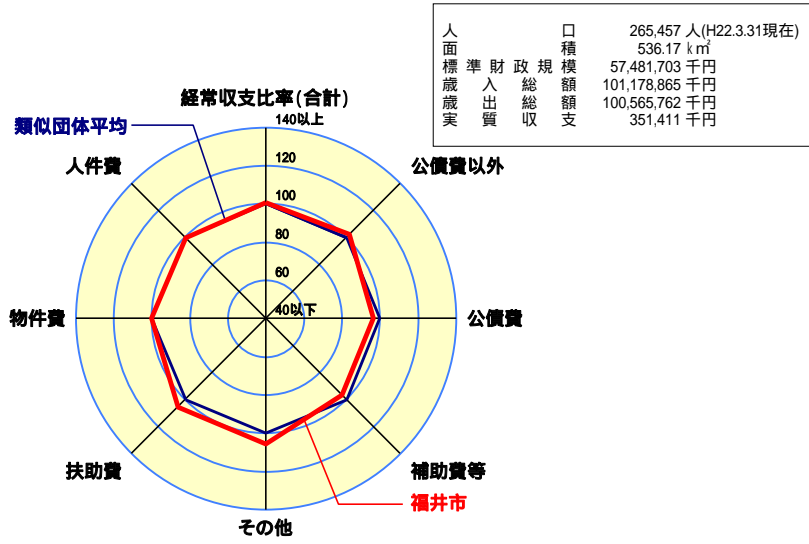
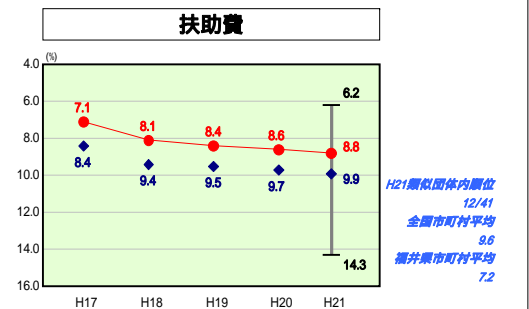
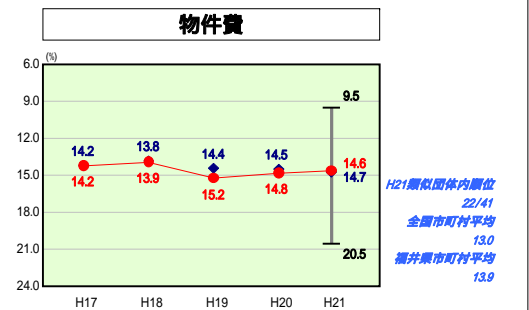
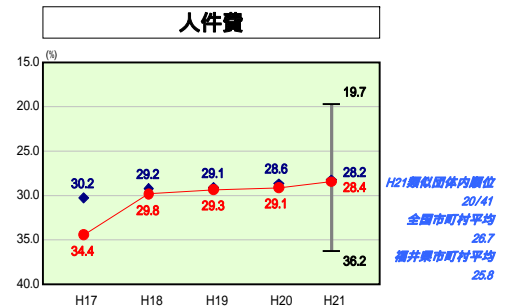
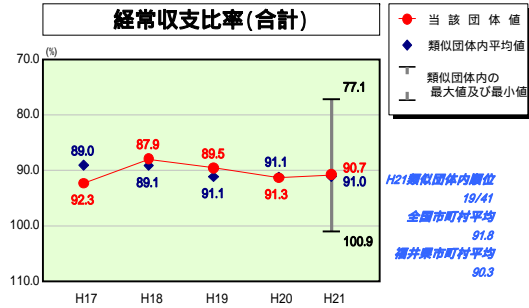
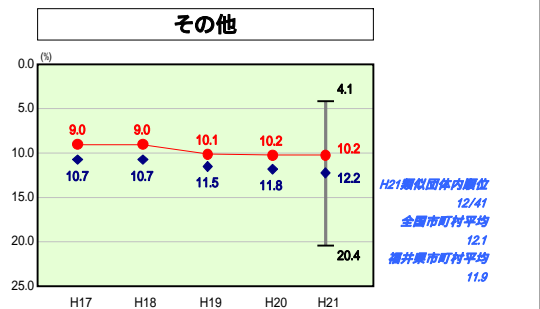
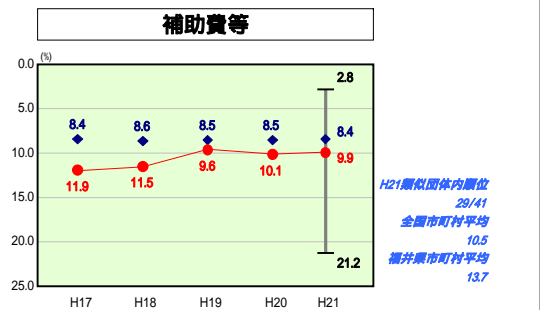
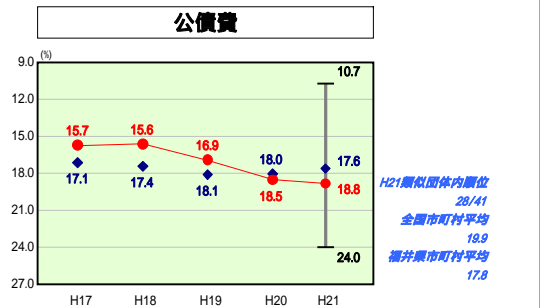
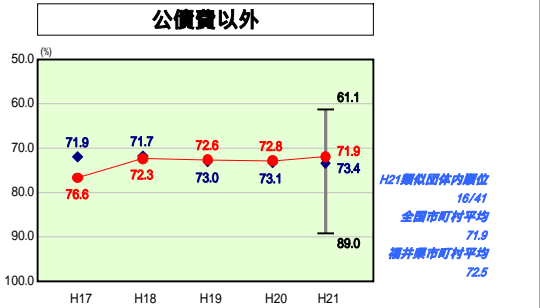


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	265,457人(H22.3.31現在)
面積	536.17 km ²
標準財政規模	57,481,703千円
歳入総額	101,178,865千円
歳出総額	100,565,762千円
実質収支	351,411千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越廼村、旧清水町を編入した。
〔人件費〕
人件費に係るものについては、平成18年度以降類似団体と同水準となっており、平成21年度においても28.4で、類似団体(28.2)と同程度の水準にある。市町村合併により消防業務を組合消防から直轄としたことや、ゴミ処理業務等により人件費割合が高い傾向にあるため、定員適正化計画に基づき退職者の30%を不補充とするなど職員数の抑制を行っている。今後も更なる職員数の適正化に取り組むとともに、事業量に見合った適正な人員配置に努めることで人件費の抑制に努める。

〔物件費〕
平成17年度、平成18年度は類似団体と同程度の水準で推移し、平成19年度は新規施設の運営経費の増などにより数値は上昇したが、平成20年度以降、18年度に策定した福井市行政改革の新たな指針の中で、公立保育所やごみ処理施設などをはじめとした民間委託の推進や公の施設の指定管理者制度の導入を進めてきたほか、事務・事業の見直しなどに取り組んできたことにより、類似団体と同程度に改善している。
従来にも増して行政サービス全般において見直しを行い、行政運営の効率化を図ることで更なる削減に努める。

〔扶助費〕
類似団体平均を下回っているものの、毎年、その負担については上昇傾向となっている。
子どもや高齢者に対する福祉政策の充実などに伴い、扶助費を抑制することは困難な状況であるが、資格審査の適正化や細かな生活指導等を行い、適正な支出により、上昇に歯止めをかけるよう努める。

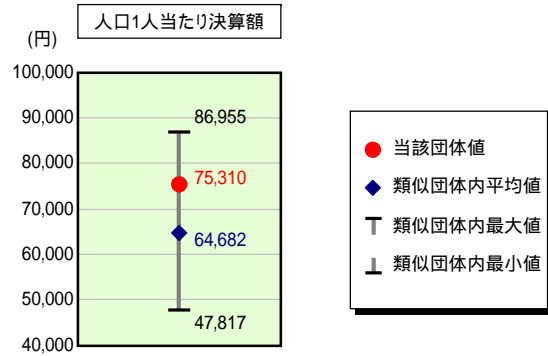
〔公債費〕
平成10年度から取り組んだ、財政健全計画により市債の発行を抑制してきたことで、平成19年度までは類似団体を下回っていたが、平成20年度以降、類似団体を上回る数値となった。
これは、近年、土地区画整理事業をはじめとした各種大型事業の財源とする市債発行が増加したこと等によるもので、今後も一定の割合で増加を余儀なくされることが見込まれる。市債は社会基盤の整備をはじめとした多様な市民ニーズに応える事業を展開するうえで必要不可欠な財源であるものの、一方で後年度の償還額の増大により財政を圧迫するため、事業の取捨選択を行い後年度の財政負担が過重にならないよう抑制を図る。

〔補助費等〕
下水道事業会計に対する補助金が経常補助費等の約半分を占めており、経常収支悪化の大きな要因となっている。
下水道事業の公債費負担を抑制するため経営健全化計画を策定し、公的資金の繰上償還を行ったこととされており、今後も健全化計画に基づきコスト削減を図りながら、料金適正化の検討も行う。

〔その他〕
その他に係る経費のうち、大部分が繰出金で構成されており、類似団体を下回る状況で推移している。
しかしながら、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等に対する繰出金をはじめ、その他の特別会計への繰出金についても増額傾向であるため、独立採算の原則に立ち返り、料金の適正化などの検討をとおして普通会計の負担減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



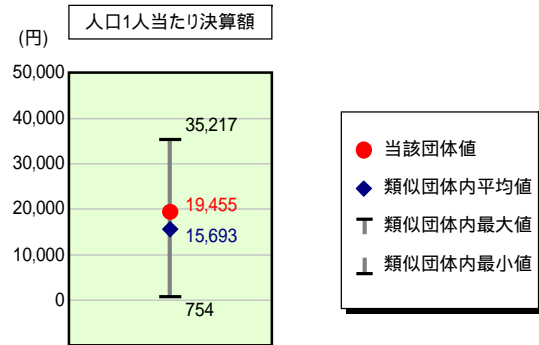
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,818,878	74,659	62,690	19.1
賃金(物件費)	1,694,615	6,384	3,263	95.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,525	537	2,038	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	193,252	728	1,308	44.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	502,299	1,892	2,169	12.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	369,357	1,391	1,341	3.7
退職金	2,729,332	10,282	8,148	26.2
合計	19,991,594	75,310	64,682	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	6.36	1.42
ラスパイレス指数	100.6	100.5	0.1

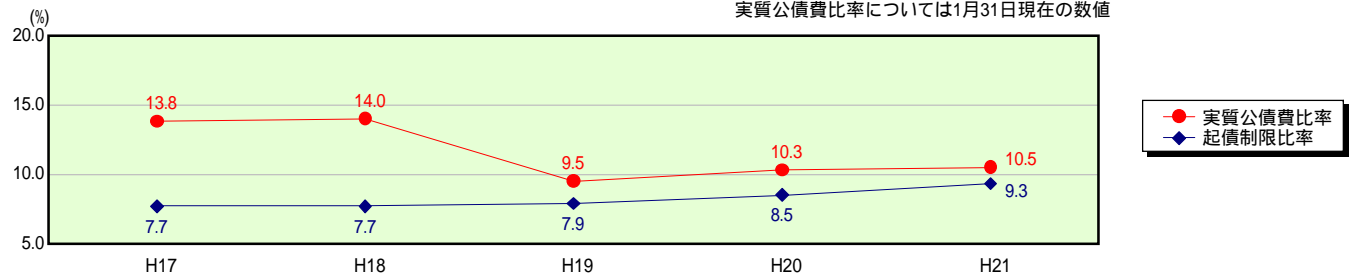
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,940,970	41,216	35,402	16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,074,839	15,350	12,536	22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	373,502	1,407	965	45.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	470,439	1,772	1,895	6.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	417	2	16	87.5
特定財源の額	1,892,842	7,131	8,320	14.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,802,854	33,161	26,869	23.4
合計	5,164,471	19,455	15,693	24.0

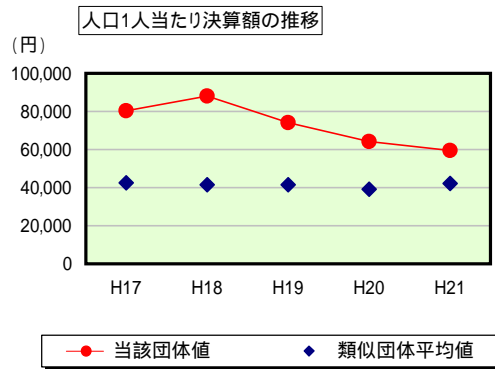
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 福井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	21,451,263	80,373	4.6	42,513	18.3	13.7
うち単独分	11,753,090	44,036	6.7	28,218	18.2	24.9
H18	23,502,948	88,151	9.7	41,476	2.4	12.1
うち単独分	10,805,475	40,527	8.0	27,327	3.2	4.8
H19	19,759,843	74,196	15.8	41,439	0.1	15.7
うち単独分	11,878,685	44,603	10.1	26,115	4.4	14.5
H20	17,058,941	64,156	13.5	39,208	5.4	8.1
うち単独分	10,786,615	40,567	9.0	24,594	5.8	3.2
H21	15,774,990	59,426	7.4	42,247	7.8	15.2
うち単独分	8,789,684	33,112	18.4	25,497	3.7	22.1
過去5年間平均	19,509,597	73,260	4.5	41,377	3.6	8.1
うち単独分	10,802,710	40,569	6.4	26,350	1.7	8.1